

3

3 シュンペータの経済学

2018.08.07
2018.08.07

要 約

備 考

1. シュンペータとイノベーション

- (1) 自らの力で発展の原動力をさがす
- (2) 経済的な停滞感からの脱却
- (3) 1883年、シュンペータとケインズ
が生まれ、マックスが死亡した
▼
- (4) 世界一の経済学者への道
- (5) 大学教授、大蔵大臣、銀行頭取
- (6) 1950年 66歳で死亡

> 2. シュンペータの主要著作

- (1) 理論経済学の本質と主要内容
- (2) 経済学発展の理論
- (3) 学説と方法史の諸時代
- (4) 景気循環論
- (5) 資本主義・社会主義・民主主義
- (6) 経済分析の歴史

要 約

備 考

> 3. シュンペータの経済学とイノベーション

- (1) 景気循環論
- (2) 資本主義衰退論
- (3) 新結合(イノベーション)が経済発展の
主要因、因
- (4) 伝統的な経済理論は、資源、人口、材技術
本、社会組織などの外部要因が経済発展
を決めるとしていた
(シュンペータは、これらを静態的過程とした)
- (5) 動態的過程
駄馬車をいくつ生産しても汽車にはならない
- (6) 発展は連続的なものではなく、軌道の
変更である
- (7) 非連続発展こそ経済の本質
- (8) イノベーションから資本主義衰退論へ

要 約

備 考

4. 経済発展の原動力

(1) イノベーション

(2) 銀行家

(3) 企業者

5. 景気循環の主要因

(1) イノベーション

(2) 企業者の弱体化が経済発展の停滞を
引き起こす

6. 動態論

(1) 1期のB/Sは静態的(ある一時点)

(2) 複数期のB/Sは連続的(時系列の変化)

(3) 静態論は経済が同じ規模で動いていると見る

7. 新結合とは何か

- (1) 新結合とは生産である
身の回りに存在する物や力を結合す
ることで何かを生産する
- (2) 物や力を新しいやり方で結合すること
- (3) 経済発展の原動力
- (4) 結合 — 生産
新結合 — 従来にないもの
" — イノベーション
- (5) 新結合の遂行
企業者と銀行家

8. 企業者

- (1) 斬新なアイディアをひっさげ、自ら率先して新結合を遂行する張本人
- (2) 企業者＝起業家
- (3) 企業者は生産手段を所有していない
- (4) 銀行家(資本を提供する)
企業者と生産手段を仲介する

9. シュンペータ理論の3要素

- (1) 経済発展の原動力としてのイノベーション
- (2) イノベーションを担う企業者
- (3) 企業者と生産手段を結びつける銀行家

10. 企業者とは何か

- (1) 全く新しいことを行う
- (2) 今までのことと新しい方法で実現する
- (3) 土地、労働、資本等を単に結合するだけのものではない
- (4) 新結合の遂行を自らの機能として遂行する経済主体

11. 企業者と起業家

12. 企業者がイノベーションを目指す理由

- (1) 私的帝国への意志
- (2) 勝利者意志
- (3) 創造の喜び

13. 企業者に求められる資質

- (1) 洞察と精神的自由
- (2) 本質的なものの採用と非本質的なものの排除
- (3) 精神的自由
- (4) 抵抗に打ち勝つ強い意志
- (5) 粘り強さ、忍耐
- (6) 企業家は循環的なレベルになると創造性を喪失する

14. 銀行家の役割

- (1) 企業家が生産手段を得るための資金の提供
- (2) シュンペータは銀行家の役割を高く評価
- (3) 信用とは購買力の創造
- (4) 交換経済の監督者

15. 経済の低迷と企業者不足

- (1) 経済発展の原動力はイノベーション
- (2) その実現の主役は企業者
- (3) 企業家 渋沢栄一待望論

16. 新結合の5つのパターン

パターン① 新しい財貨の生産
 フィルム式カメラのコダック
 グーグルの検索連動型広告

パターン② 新しい生産方法の開発
 スーパーマーケット方式のトヨタの在庫

パターン③ 新しい販路(市場)の開拓
 任天堂のゲーム&ウォッチ

パターン④ 原料や半製品に関する新しい供給源の獲得
 よくくっつくが、すぐはがれるポストイット

パターン⑤ 新しい組織の実現
 デジのBTO、注文生産方式
 リ

17. イノベーションが困難な理論 由

- (1) 前例のない事(不確実性)への取組
- (2) 古い考え方や習慣という障壁

18. 既存の要素の新しい組合せ

- (1) ジョームス・W・ヤング(アイディアの作り方)
- (2) 特定の目的に生かす

19. シュンペータの景気循環論

- (1) イノベーションがその主原因となる
- (2) 不況は、経済が新しい体系に調整される
時点で発生する

20. 景気循環の基本メカニズム(第一波動)

- (1) 最初、経済は均衡状態の近傍にある(均衡状態)
- (2) 先ず、イノベーション(新結合)により景気上昇が起り、企業者が次々と模倣する(好況、)
- (3) その後に、調整による景気後退が起きる(不況、)
- (4) 最後に、均衡状態に戻る(均衡状態)

21. 景気循環(第2波動)

- (1) 均衡状態
- (2) イノベーション、このとき周囲が過度な期待をふくらませる
- (3) 大きな利潤を見込める新投資機会であるかのような錯覚が起こり、景気は過熱する
- (4) 反動、後退局面(後退)、過熱に対する失望や悲観から、異常整理(不況)となる
- (5) 回復

22. 複数同時波動

- (1) 第1波動、第2波動が多数起こり、複数の波動が同時に存在する。
- (2) 3つの波動が複数同時に現れ、互いに影響し社会全体の景気を形作る
- (3) 景気循環パターン
 - ①コンドラチエフ循環 (周期約50年)
 - ②ジュグラー循環 (周期7~10年)
 - ③キッチン循環 (周期40カ月)

23. コンドラチエフ循環

- (1) 産業革命
 - 1787~1800 (好況)
 - 1801~1813 (景気後退)
 - 1814~1827 (不況)
- (2) 鉄道の誕生
 - 1828~1842 (景気回復)
 - 1843~1897 (第2コンドラチエフ)
- (3) 新重商主義、電気、自動車
 - 1897~1930年半ば (第3コンドラチエフ)

24. ジュグラー循環

- (1) 7~10 年、中期波動
- (2) 結婚率や死亡率の循環変動
- (3) 銀行の利子率や価格の変化
- (4) 設備投資循環
- (5) 1 つのコンドラチエフ循環の中の 6 つのジュグラー循環

25. キッчин循環

- (1) ジョセフ・キッчинが主流
- (2) 周期は 40 ヶ月
- (3) 1890~1900 の の月ごとの手形決済額、物価、利子率などの分析
- (4) 在庫循環ともいう

26. 世界大恐慌

3 つの波動が同時に下降局面に陥った

27. シュンペータとケインズ

1. シュンペータは、不況は景気循環の中で不可避とする不況に対する具体策を欠いていた
2. ケインズは不況の主要因を有効需要不足に求め、その対策として政府の投資を増やすことを提言した
3. 有効需要とは、一国の消費と投資の和である
一国の労働供給量が、有効需要と均衡していれば失業は発生しない
4. 一般的には、一国の労働供給量よりも有効需要の方が小さくなる傾向になり、この差は非自発的失業を生む
5. これに対し、ケインズは好況事業の推進を提唱した

トインビー 歴史の研究①

(1~126)

2021.09.18
2021.06.28

項目

内容

備考

1. 1929年(満州問題) 厳肅な一言

トインビー史学
(7-)

1931年満州事変の2年前の秋に京都で開かれた第三回太平洋問題調査会国際会議で来日したトインビーは、日本は一つの歴史的な運命的岐路に立っていると言った。

「満州問題に対する日本の責任は大きい、それは日本の運命を決する」という厳肅な一言であった。その言葉は、日本にして一步誤まらんか、そこをみまうものはローマ帝国と戦ったカルタゴの運命であるという洞察があった。

歴史的、運命的な岐路に立っている日本の責任は大きく、日本の運命を決する。

日本は単に中国と戦うのではなく、アメリカやソ連のような、20世紀の産業的ローマ帝国と戦うことになるのであるという、世界文明の視野に立った歴史の教訓がその念頭に去来していたのである。

それ以後の歴史の進展は、トインビーの予言した方向に進む。

2. 歴史の進展

彼の歴史の理解尺度は、日本も、英國も、アメリカも、ソ連も孤立的には存在していなかった。

彼の見ていたものは、西欧文明であり、東洋文明であり、そしてその接触交渉であり、その帰結であった。

その尺度は、ギリシア・ローマ文明、否すべての既存文明の生起興亡の理論であった。

再度の来日
(11-)

学び取った教訓は、その民族だけでなく、同胞である全人類のために学び取られたのである。原子力時代においては、人類は自分たちを亡ぼすまいとすれば、一つの家族となって生活することを学び取らねばならない。これこそ、日本の学び取り、そして他に教え伝えることのできる真実である。

項 目

内 容

備
考

ヘロポネス戦争
と第一次世界大戦
(16—

自分の生きている時代を、高みから眺めるのは意外に難しい。ある時代を俯瞰できるのは、その時代を終わった後の人の特権である。その特権は、歴史を読むことによって行使される。
渦中にいる人々は、得てして見通しがきかない。

(太平天国戦争の長沙攻防戦)

長沙の城壁の見物衆は、歴史を読む立場にある。歴史を読む人には、その原因からいきさつまで手にとるようにわかる。隋の南北統一は、いきなりあらわれたのではなく、広く見渡せば、その前兆をいたるところに見出せる。そして統一を促したのは文明の持つ力である。

自分たちの不足しているものを、相手方のなかに認めるのが統一の前提である、それを認める文明の力が、そこまで達していくなければならない。

文化的に進んだ南を獲得した北(隋)は、大英断をもって官僚の任命を中心改めた。

これにまさる大英断は、科挙の制度をはじめのことである。全国から 600 人近い貢子が送られ、彼らは特別の試験を受けた。このときから中国の受験地獄が始まった。隋の文帝によるこの制度は、実に時宜を得たものであった。全国の秀才を吸収すると同時に新領土の人心をなだめる懷柔策でもあった。(陳瞬臣)

柳条湖事件を契機とする満州事変の勃発、国際連盟からの脱退、日華事変への拡大、太平洋戦争への発展、そして、最後に原子爆弾とソ連の参戦によって、ポツダム宣言の受諾、終戦となり、占領下におかれることとなった。

そのときになってはじめて、「16 年前、われわれ日本人に対して、自らの過誤によって不幸な運命を招かないように、警告を与えてくれたトインビーのことが思い出され、忘れがたいものとなつた。」

項 目

内 容

備
考

われわれ日本人としては、トインビーの警告にも
関わらず、列強の勢力均衡の番犬たる地位を忘
れ、無謀な大陸侵略政策をとった近視眼こそ、地
方的近視の典型となるものであった。(訳者)

原子力時代においては、人類は自分たちを滅ぼす
まいとすれば、一つの家族となって生活すること
を学びとらねばならない。
これこそ日本が学びとなり、そして他に伝えるこ
との真実であると、わたくしは信じる。(トインビ
ー)

項 目	内 容	備 考
-----	-----	-----

1933年には、満州国問題を巡り国際連盟から脱退、日本は孤立を深め、ナチスドイツとの同盟と真珠湾への道に追い込まれていく。

日英同盟を名目に第一次大戦に参戦、1915年の対華21カ条の要求、1917年のロシア革命に対するシベリア出兵…植民地帝国への道を進み、アジアの自主自尊に資する日本の選択を構想できず、欧米追従路線と進む中で、列強の番犬的な身分を、いつか忘れる行動をとったのが誤りであった。

項目

内 容

2021.08.16

備
考

1932年夏、AINシュタインが最も大事だという問題、「人間を戦争というくびきから解き放つことはできるのか」について、心理学者フロイトと往復書簡が交わされた。

フロイトは、「人はなぜ戦争をするのか」、「戦争を確実に防止するためには、人類が一つの中央集権的な政府を設立することに合意する必要があります。

すべての利害の対立を調定する権利を、この中央政府に委ねなければなりません。

そのためには、①このように上位に立つ機構が設立されること、②その機構に必要とされる権力が譲渡されることです。」と言った。これはまるで中国の王朝である。

項 目

内 容

備 考

それに対して、フロイトは「共同体を構成するには二つの条件が必要です。①暴力に対する強制と②成員の感情的な結びつきです。(心理学では同一化と呼ぶ)

ただし、片方が欠けていても、残りの条件では、共同体を維持することはできます。この片方と共同体の成員の一体感という理念を~~損失~~得ることが必要です。」と応じ、
持ち

「法とはもともとはむき出しの暴力だったことを忘れてはならない。[↑]理念の力で現実の権力を抑えようという試みは今のところは失敗する運命にある。」

「人間がいかに戦争に熱狂するが、人間には憎悪や殺戮の欲動のようなものが働いているため戦争へと突き進んでいってしまうのではないか。」とも言っている。

「人間の欲動には二種類のものしかない。一つは、生を統一し、保存しようとする欲動(性的な欲動)、もう一つは、破壊し、殺害しようという欲動です。(攻撃欲動ともいう)

物理学の分野でいう、引力と反発力に類似したものの、この二つの欲動が協力し、対抗することで生命のさまざまな現象が誕生するのです。」と言っている。

死の欲動とエロスの欲動、心理学的な観点からの文化、文化の発展をもたらすものは戦争を防ぐように機能すると言っている。

項 目

内 容

備
考

第二次ポエニ戦争で敗れたカルタゴは、ローマと講和(BC202年)し、その後約50年間ローマの霸権の下で平和に生きてきた。

ところが、BC149年-146年の3年間に、二重にも三重にも重なり合って起きた不幸な偶然ともいいうべき出来事により地上より滅亡してしまった。カルタゴの戦の始めは、ローマに対してではなく、同じローマ支配下にあった隣国ヌミディア王国(現アルジェリア)との争いであった。

経済力に勝るカルタゴは傭兵によってヌミディア軍をヌミディア領内にまで撤退させることに成功した。その勢いを借りて、ヌミディア王国の首都まで90キロと迫った。これは、「ハンニバル戦争」終了後の講和にあるローマの承認なしにカルタゴは他国と交戦することはできないことあることの重大な違反であった。

ローマに派遣された特使は、事態の釈明に努めるが、ローマの裁断は「首都カルタゴは破壊され、住民全員は海岸から10ローマ・マイル(約15キロ)離れた内陸部に移住すること」であった。カルタゴの代表はこれを飲んで帰国せざるを得なかった。

ローマの要求を飲んで帰国した代表団は、裏切者の非難をあびて、怒り狂った民衆の手で殺された。

そして、カルタゴの民衆が、反ローマに立ち上がった。

こうしてローマとカルタゴは、最後の時を迎えた。

陥落後のカルタゴは、城壁も神殿も家も市場の建物もことごとく破壊された。

そして、石と土だけになった地表は、平らになられ、ローマ人が神々に呪われた地にするやり方で、一面に塩が撒かれた。草も生えず、人間が住めない不毛地帯と断罪された。

項 目

内 容

備
考

しかし、カルタゴを滅亡させたローマは、まもなく新たな問題を抱えこむことになる。ヌミディア(現アルジェリア)の強大化に歯止めをかける存在を抹殺してしまったことになったからである。

沖縄と中国との最初の国交

1372年明の太祖は、琉球へ朝貢を要求し、察度王は表を奉って臣と称し項物を献上した。これに対し、太祖は察度に太統暦、金織等を賜り中山と明との公式交通が開始された。

朝貢関係は大国にとっては、名を取り、実を捨てるものであるのに対し、小国にとっては名を捨てて実を取り、莫大な利益を収めるものであった。明や次の清にも朝貢したが、両国は琉球の内政に干渉せず、その責任的独立を認めていた。

沖縄が植民地化したのは、薩摩に対してだけであった。

1388年モンゴル元の遣子「地保奴」が琉球に追放された。

「明実録」によれば、明の太祖朱元璋の配慮で資財を与えられ、一族と共に琉球に配流された。

江戸期、琉球には、「日本にとって、清の皇帝は父、朝鮮は兄、琉球は弟」という認識があった。日本は、弟琉球に対する支配が特に強かったようだ。

(米国との修好条約)

1854年7月11日アメリカ合衆国と琉球王国が那覇において琉米修好条約を結んだ。

当初、琉球政府は要求拒否を貫いたが、薩摩を通して幕府の意向を確認したところ、「琉球は異国であり、薩摩に委ねるが、やむなき場合は通商容認」との反応(老中阿部正弘の時代)であった。

ペリー一行は、浦賀での日本へ開国を迫る交渉に際して、5回延べ85日も琉球に滞在している。

2021.09.18

差出人: yamauchi masaki

送信日時: 2021 年 9 月 18 日 8:39

宛先: peijun zheng

件名: 经济学 (NO10) 约翰·梅纳德·凯恩斯, 1883~1946 John Maynard Keynes

现代西方最有影响的经济学家之一，被誉为“资本主义的救星”，“战后丰荣之父”。

他引起了经济学的革命，其主要著作“货币改革论”，“货币通论”，“就业，利息和货币论”等。凯恩斯认为是产经济有着巨大的缺陷，所以一国政府应该发挥应有的作用，利用货币政策等调控经济。

大萧条，经济学中国家的地位。

据统计，1932 年，美国失业人口 1370 万，德国 560 万，英国 280 万。

那么，这样的经济危机是怎样形成的呢？为什么会有大萧条？

越来越多的人失业了，商品消费量下降的就更快，许多不利的消息也会让那些有工作的人惶恐不安，他们就会缩小自己的开支。然后就是恶性循环了。

在生产力和生产关系不协调的情况下，大萧条无法避免。

“经济大萧条的起因和危机”

降低消费—需求不足—商品积压—减缩生产—失业—缩减开支—投资减少—减缩生产

“政府应该做什么？”

“如何挽救或是避免经济大萧条，有谁来挽救”

“政府”—干预可以克服自由市场机制的盲目性，是市场经济更有秩序。

政府要承担干预经济生活，实现充分就业的责任，出现危机的时候，政府应当站出来。

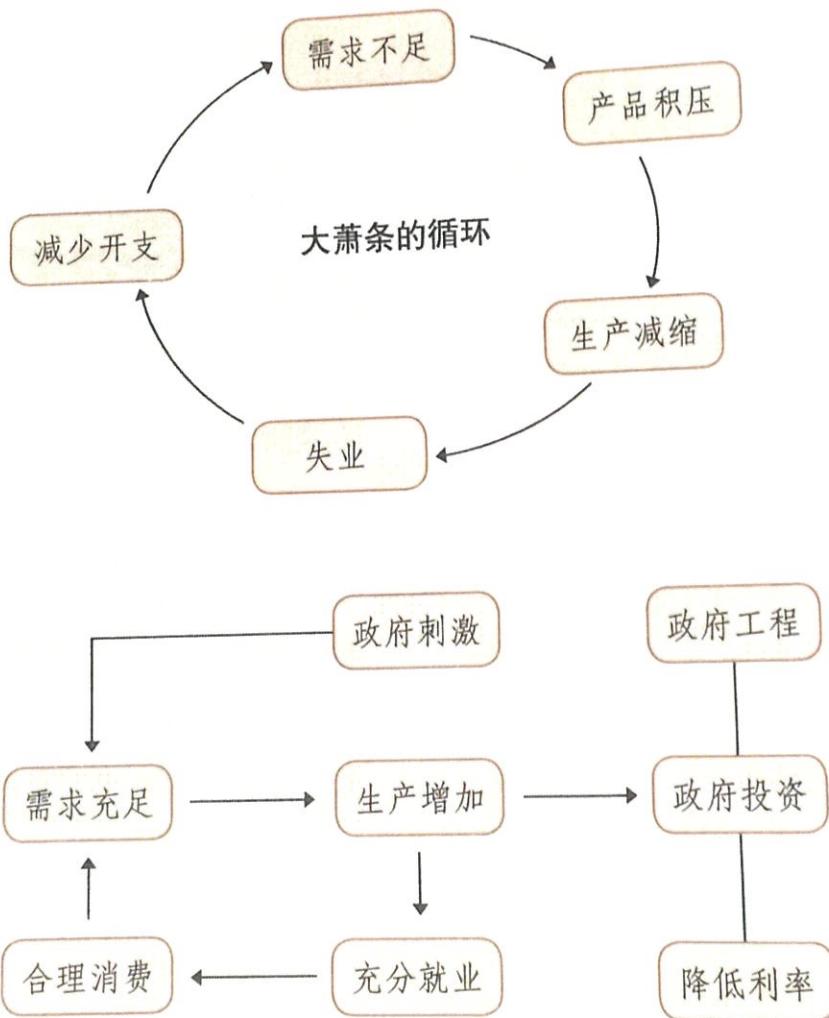
总的来说，政府对经济活动具有五大功能，“宏观经济的制衡功能”，“市场竞争的保护功能”，“整体效益的优化功能”，“经济结构的协调功能”，公平分配的维持功能”。

2021 年 9 月 18 号

iPad から送信

政府摆脱危机

利用信息差和消费潜力，政府可以摆脱危机。



差出人: yamauchi masaki

送信日時: 2021 年 9 月 18 日 16:17

宛先: peijun zheng

件名: Fwd: 经济学 (N011) 米尔顿·费里德曼, 1912~2006 Milton Friedman

iPad から送信

転送されたメッセージ:

差出人: masaki_yamauchi@hotmail.com

日時: 2021 年 9 月 18 日 9:02:43 JST

宛先: peijun zheng <zhengpj222@163.com>

件名: 经济学 (N011) 米尔顿·费里德曼, 1912~2006 Milton Friedman

美国新自由主义经济学家，曾经于 1976 年获得诺贝尔经济学奖，理由是“在消费理论分析，

货币史和货币理论研究领域中获得巨大的成就和对经济稳定综合论述上的创新”。

他曾多次来到中国，并做演讲，其代表作有，“消费函数理论”，“资本主义与自由”等。

虽然税收本身是对社会财富的消耗和浪费，但这是不可避免的。

所以经济学家都对此有建议，试图尽可能地控制这种消耗和浪费，

他的想法就是用统一税率的所得税来代替累进的税率结构。

统一汇率，也就是无论收入多少，一律收税。累进税率，也就是除了基本税率外，所得越多，应征得税收就越多。

统一税率恰好能解决三个问题，它使得逃避税收需要付出更高的代价，根据收入总额而需要

细分偷税漏税更困难，而却不管大家挣多少，都交一样比例的税，会人们生产之机型更高。

2021 年 9 月 18 号

iPad から送信

统一税率

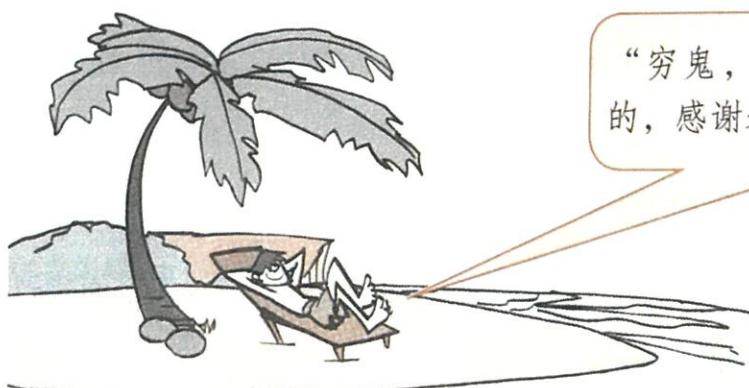
如果从实际情理出发，你会得出“统一税率是必要的”这种表面上看上去是为“富人”辩护的结论。以四个“鲁滨孙”为例。

层次累进税率



希望能和另外一个鲁滨孙平分财富

统一税率



“穷鬼，我分给你点儿吃的，
感谢老爷的慷慨吧。”

希望自己独自拥有财富，并
不因为财富多就交税多

差出人: yamauchi masaki

送信日時: 2021 年 9 月 19 日 15:52

宛先: peijun zheng

件名: 经济学 (N012) 托马斯·萨金特, 1943~

1943 年生于美国加利福尼亚州，哈佛大学哲学博士，目前在纽约大学教授经济学。

从 20 世纪 70 年代初以来，萨金特一直是理性预期学派的领袖人物。

为新古典宏观经济学体系的建立和发展做出了杰出贡献，其最突出的贡献就是对宏观经济模型中预期和动态经济理论与时间序列的分析等。

说到经济预测的问题，如果从理性的角度分析，一个不能预测下一秒发生什么的，

经济学家怎么能从理论角度来，预测下半年的要发生的事情呢？

总之，预测对经济学家来说，是一种感性的猜想。

至于证明自己的正确的事件，都是在未来获得的。

当然，未来证明这位学家的猜测不准确，那么他曾经猜测个声音就会消失。

2021 年 9 月 19 号

iPad から送信

经济学中的“感性”事件

经济学的终极目标是让学习者成为一个理性的经济人，即在经济活动中，做出对自己最有利的选择，然而大部分情形下人们无法做到这一点。

比尔·盖茨捡钱

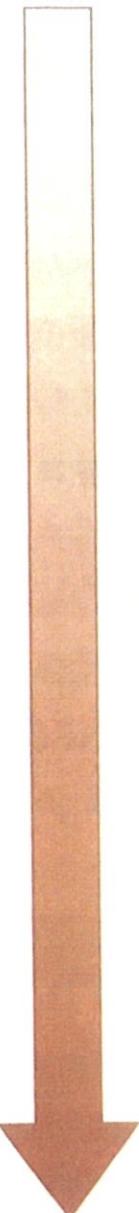
世界首富比尔·盖茨每秒钟有几千美元的收入，现在假设他脚下有一张一百美元的钞票，那么他会不会花上3秒钟弯腰去捡起这笔钱呢

满意比最佳更重要

最佳原则，实际是效用最大化原则；满意原则，实际是价值最大化原则。满意的“意”，可以理解为意义、价值。满意，就是对意义价值的满足。最典型的就是有钱与快乐的关系。工业化认为，有钱与快乐是一回事，有钱就一定快乐。信息化认为，有钱不等于快乐，快乐高于有钱；反对为生产而生产，要求明确生产目的，并通过信息化，实现信息对称，从而达到实现目的与符合目的的统一

浪费让人快乐

经济学要求的是每一份资源都运用到极致，而且再生产必须不断扩大。然而人们会拿上大部分的收入放在一些毫无意义的事情上，比如电影、音乐，而且把浪费的部分越大看成生活水平越高的体现，也就是说浪费让人们更有成就感



差出人: yamauchi masaki

送信日時: 2021 年 9 月 19 日 20:01

宛先: peijun zheng

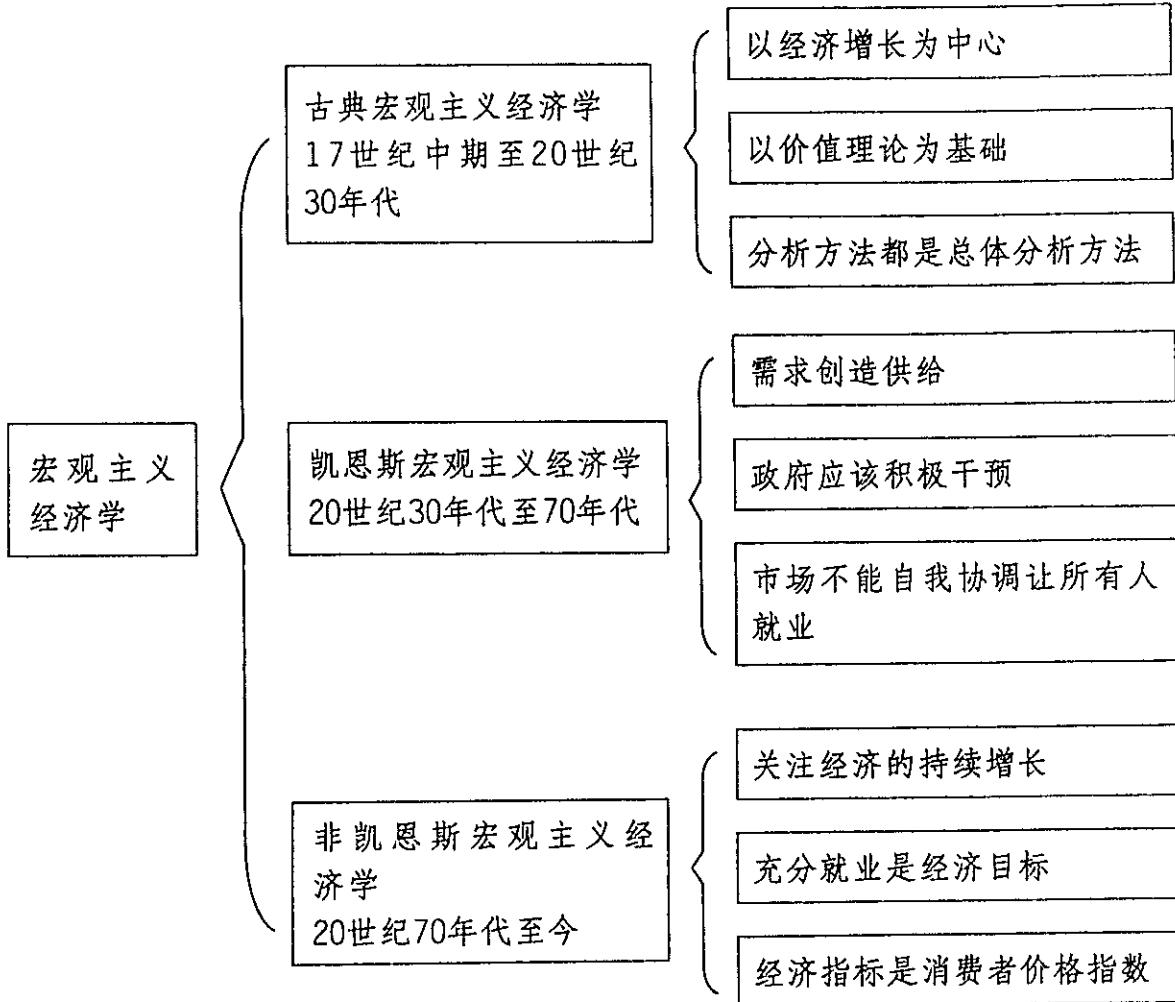
件名: 经济学 (N014) 罗伯特·蒙代尔, 1932~ Robert A Mundell

美国经济学家，“最有货币理论”奠基人，被誉为“欧元之父”，曾经因为，“对不同汇率体制下货币与财政政策”和“最优货币流通区域”所做出的杰出贡献获得 1999 年的诺贝尔经济奖。

他在世界各地都广泛讲学过，曾经到过中国演讲。

iPad から送信

宏观经济学的流变



差出人: yamauchi masaki

送信日時: 2021 年 9 月 19 日 11:32

宛先: peijun zheng

件名: 经济学 (N019) 亚当·斯密 2/2, Adam Smith, 1723~1790

“国富论”，经济学的起源。

经济学的历史很短，只有 200 多年。有一位跨时代的巨人，那就是“亚当斯密”。

1776 年，他写，“国民财富的性质和原因的研究”，这就是“国富论”。

成为了开展现代经济学的先驱，提供了资本主义和自由贸易最重要的论述。

1740~1746 年间，他赴牛津大学求学。

1750 年以后，在格拉斯哥大学当任，“道德哲学”教授。

亚当斯密生活时代，英国是欧洲的先进资本主义国家，不仅是世界贸易的中心国，尚且是领先其他国家的工业国。

“国富论”，讲述的主要问题是，

(1) 分工理论。

他认为，分工的起源是由人的能力自然差异，因与人类独有的交换，专业化提高生产力，经由剩余产品为交换行为，使个人增加财富，扩大社会生产，促进社会繁荣，并私利与公益之协调。

(2) 货币理论。

金钱的主要功能是流动手段，当物物交换发展到以货币为媒介的交换。

这是商品的价值就用货币来衡量，便产生了货币的另一功能，特别是流动功能。

从前，当货币没有出现的时候，人们做物物交换，交换的东西比较多，

麻烦就出来，，，，这样的过程无疑是复杂而浪费的时间与精力的。

这是货币出现了！！

(3) 价值论。

提及价值问题，他指出，价值涵盖实用价值和交换价值，前者表示特定财货的功能，也就是我们能够用这种东西做什么，比如绵羊，用来吃奶，剪羊毛，吃羊肉。

交换价值表示财货的交换价值，水及空气其有名的例子。

(4) 分配理论。

他的分配理论，是劳动工资，资本利润及土地地租决定理论。

他指出，工资抑低社会就低潮。

工资上涨，一国国富，资本所的增加，促进人口增加。自然，社会变发展起来。

(5) 资本积累理论。

资本积累是大量进行分工必备的另一要素。

分工的扩张与生产效率的提高，资本总额成正比，因为分工需要许多特殊设备与机械。

这样才能做更多有利于社会事情。

(6) 赋税理论。

亚当斯密提出四大赋税原则，即，公平，确定，便利，经济。

公平是指一国国民应尽可能按其能力以支持政府，

亦即国民应按其在政府保护下享向有利得比例纳税。

(7) 总论。

国富论的主要哲学，其基础要获得协助，不能只依赖他人的同情心或利他主义。

一切行为的原动力主要是，“利己心”，而不是同情心或利他主义。

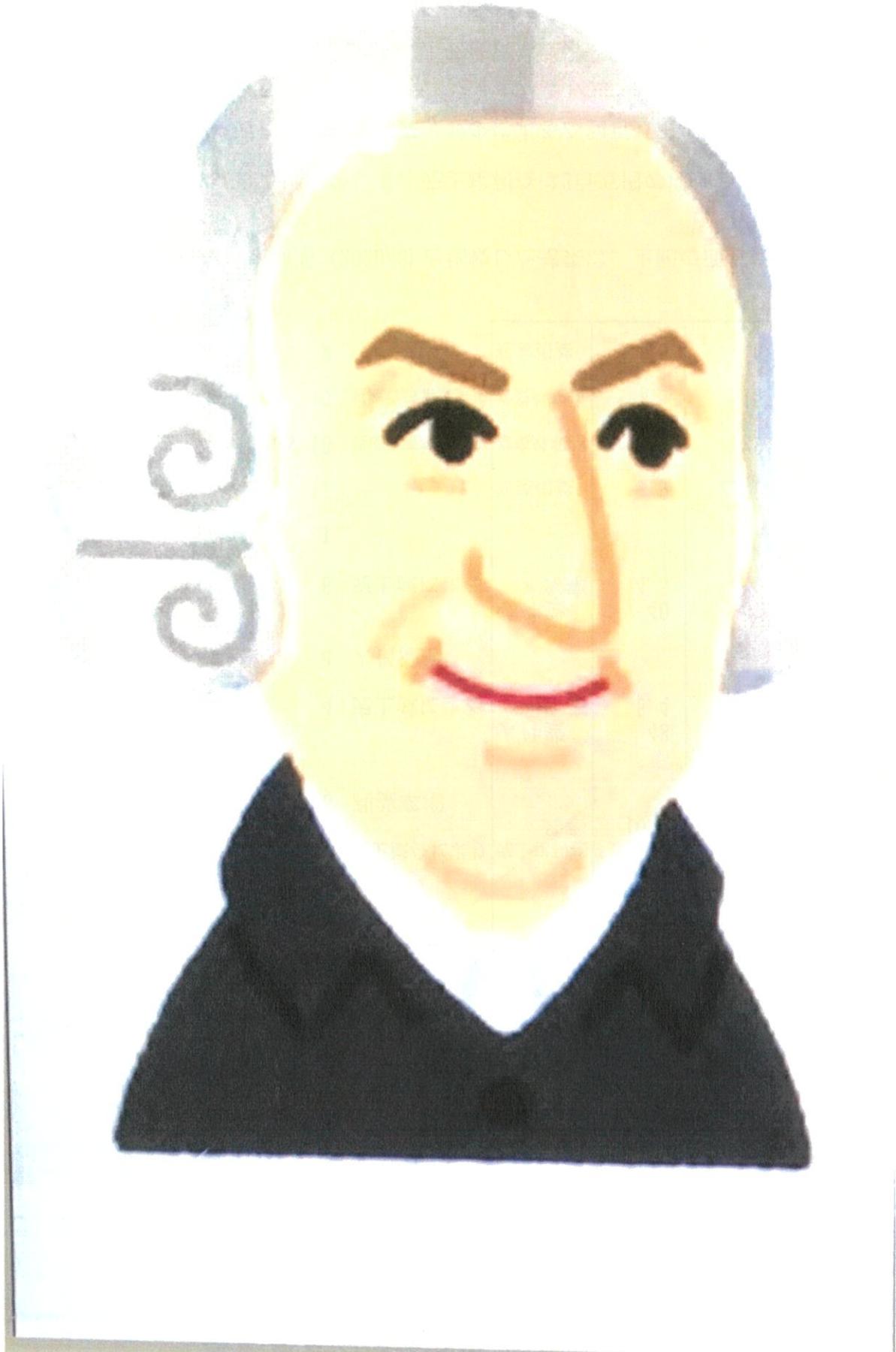
追求个人利益自然之理，对追求个人的利益的活动就不应限制，

私利与公益似由，“一只不见的手”。

他驳斥了就重商主义学说，又否决了重农主义的观点，提出了，“劳动的基本重要性”。

2021 年 9 月 19 号

iPad から送信

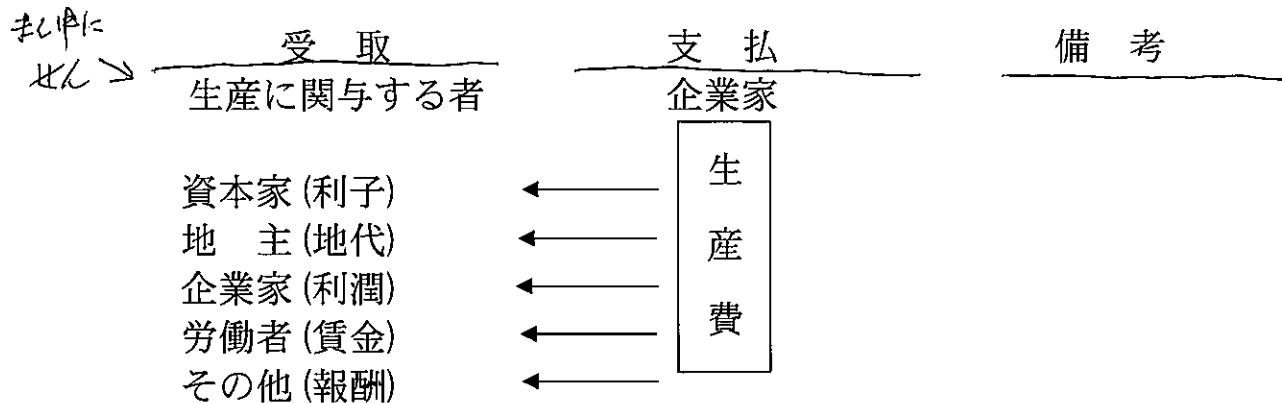


1. ケインズは一つの時代を画した

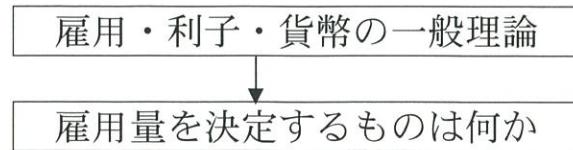
2019.9.18

2018.08.05

(1) 全体の理解



\nearrow 貨幣所得の全体 E \nearrow 投資財の生産によって得られるもの	\nearrow 生産費の全体 E	\circ 貨幣所得 $E - i$ $=$ 新たな投資の生産費 $=$ $E - i$ $=$ 投資 i 以外の生産費 $=$ 消費財生産費	$R = O - S$ $P = \text{消費財の平均価格}$ $O = P \times R$
--	--------------------------	---	--



慢性的な失業とその背景にある不況のメカニズムの解明
そして、適切な雇用量を確保するための政策



ケインズ ————— 不況の要因を需要不足に求めた
ディマンドサイド経済学

従来の経済学 ————— 不況の要因を供給不足に求めた
サプライサイド経済学

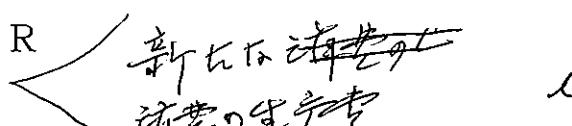
(2) 全体の要素 向をあけて 漢字

消費財の
購入 $\checkmark E - S$

消費財の
生産高 R

消費財の
平均価格 P

消費財
生産者の売上 $R \times R$

従って $E - S = P \times R$ 
支出の面 $\checkmark E - i$

収入の面 $E - S$
消費財の購入

S と i とがイコールであれば企業家
が生産費として支出したのと同額
が、消費財の売却によって回収さ
れ、企業家にとっては利潤も損失も
生じない。(均衡状態)

(3) ケインズは景気を貯蓄 S と投資 I の関係で説明した

$S = I$	スミスの場合 (均衡するとした)
S 大なら不況 S 小なら好況	ホブソンの場合 (S に着目した)
$S > I$ 不況 $S < I$ 好況	ケインズの場合 (S と I を比較した)
	(E - S) が大なら不況から脱するとした

三 生産の主な
費

(4) ケインズ以前と以後

前

失業は一時的な問題で好況になれば消滅し、根本的な問題とされていなかった。
失業の論理はなかった

— 第一次大戦 —
→ 後

戦後の世界不況(失業)はいつまで経っても回復の兆候すら見えなかった

ケインズの問題提起

ケインズは、過少雇用の状態を一般的な場合として、それを理論の対象とすることで、失われた理論の実践性を回復しようとした

2. 一般理論のあらまし

(1) 雇用の決定

雇用	企業家が利潤を最大にしようと予想する点 に雇用は決まる
企業家の予想収入	(1)その雇用水準で社会が消費に費やすであ る額(d_1) (2)社会が投資に充てるであろうと予想され る額(d_2)
社会全体の有効 需要	$D = d_1 + d_2$
消費性向 (消費に対して社会(人々)が抱く心理的な傾向)	
所得は雇用の量に依存する	

(2) 資本の限界効率と利子率との関係

所得の増加率 K

限界消費性向 C

$$C = 1 - \frac{I}{K}$$

所得の増加の $\frac{9}{10}$ が消費される場合

$$C = 1 - \frac{I}{K} = \frac{9}{10}$$

$$K = 10$$

政府が公共事業を起こし、先ず、万人の人々に職を与え、社会の限界消費性向が $\frac{1}{3}$ の場合

$$K = \frac{1}{(1-C)} = \frac{1}{(1-\frac{1}{3})} = \frac{3}{2} = 1.5$$

となって、雇用量は 1.5 倍となる → 1 万 5000 人の失業者が雇われる

消費性向が $\frac{2}{3}$ の場合 3 万人雇用、消費性向が $\frac{9}{10}$ の場合 10 万人の雇用

しかし、K が 1 の場合

$$C = 1 - \frac{I}{K} = 0 \longrightarrow \text{投資分しか増加しない}$$

または、K が縮小の場合

$$C = 1 - \frac{I}{K} = 1 \longrightarrow \text{無限に増加する}$$

(3) 乗数の理論は、国民経済の総過程を包摂できるほどの理論構造を持っている。

ケインズは、乗数理論において、個人的な域を脱して、社会関係としての投資を貯蓄に着目したことから個人的な $S = I$ の問題は解決された

我が国の戦中の貯蓄奨励→デフレにならないか
戦争投資との関係

利子率 (借入利率)	投資の限界効率 (営業利益率)
---------------	--------------------

(4) 今、沖縄の投資があるということは

本土における投資物件がない、しかし資本はある、だから沖縄へ向かっている

また、沖縄の投資市場は限度がある

↓ 又は、投資効率が低くなる

沖縄へ向かっているものに底がつく

又は、投資効率が本土化される

将来を考えることも必要である

時間的なズレではないか

しかし、本土にもないことがはっきりすれば、過剰資本である。

そうすれば来なくなる

(2)

(5) ケインズの理論

- 1、完全雇用の前提の排除
- 2、将来に対する予想の実物経済の重視
生産、貯蓄・・・
- 3、全体の量を問題にした相対的な分析の排除

(6) 有効需要不足

有効需要が不足する理由

流動性選好から消費拡大へ

投資+消費

消費拡大策

投資乗数効果

公共工事は必要なのか

政府による投資

公共事業

著作

1923年 貨幣改革論
(40才)

1930年 貨幣論
(47才)

1936年 一般理論
(58才) (世界で始めてマクロ経済を体系づけた作品)

一般論における分析の目的は「雇用量を決定するものは何かを発見すること」にあった。

ケインズの問題意識は、なぜ失業が発生し、不況が長引くのかという1930年代の課題であった。

従来の経済理論では、需要と供給が自然に調整され、失業は解決し、不況の雲散する・・・とされていた。

(1) 有効需要不足による不況の発生

(2) その背景には人々が貨幣の保有を望む流行性選好がある